

## 平成28年経済センサス - 活動調査（確報） 産業横断的集計に関する結果の公表

総務省統計局及び経済産業省は、国内全ての事業所・企業を対象として、我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成28年6月に実施した「経済センサス - 活動調査」の確報結果を公表しました。

### 平成28年経済センサス - 活動調査（確報）結果の概要

平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1624兆7143億円（平成23年と比べると21.7%の増加）、付加価値額は289兆5355億円（同18.3%の増加）となっています。

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が500兆7943億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「製造業」が396兆2754億円（同24.4%）、「金融業，保険業」が125兆1303億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。また、第三次産業で全産業の68.5%を占めています。

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
全産業	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	100.0	244,667,152	289,535,520	18.3	100.0	
〔主な産業〕	建設業	83,384,100	108,450,918	30.1	6.7	15,593,241	20,820,738	33.5	7.2
	製造業	343,085,349	396,275,421	15.5	24.4	56,465,853	68,789,093	21.8	23.8
	情報通信業	47,616,605	59,945,636	25.9	3.7	12,895,501	16,001,637	24.1	5.5
	運輸業，郵便業	54,971,022	64,790,606	17.9	4.0	14,291,100	16,651,557	16.5	5.8
	卸売業，小売業	415,122,173	500,794,256	20.6	30.8	45,497,713	54,163,341	19.0	18.7
	金融業，保険業	113,927,926	125,130,273	9.8	7.7	18,530,797	19,153,183	3.4	6.6
	不動産業，物品賃貸業	35,663,570	46,055,311	29.1	2.8	8,367,744	9,460,350	13.1	3.3
	学術研究，専門・技術サービス業	28,905,972	41,501,702	43.6	2.6	10,686,737	15,164,318	41.9	5.2
	宿泊業，飲食サービス業	19,980,711	25,481,491	27.5	1.6	7,369,226	9,604,077	30.3	3.3
	生活関連サービス業，娯楽業	37,313,822	45,661,141	22.4	2.8	6,389,390	7,715,574	20.8	2.7
	医療，福祉	74,537,763	111,487,956	49.6	6.9	24,142,922	20,666,306▲	14.4	7.1

平成28年6月1日現在の事業所数は557万8975事業所（平成24年2月1日現在と比べると3.3%の減少）、従業者数は5687万3千人（同1.9%の増加）となっています。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」が49万2734事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めています。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-	-	-	-	-	
全産業	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	
〔主な産業〕	建設業	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5
	製造業	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6
	情報通信業	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9
	運輸業，郵便業	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6
	卸売業，小売業	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8
	金融業，保険業	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7
	不動産業，物品賃貸業	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6
	学術研究，専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2
	宿泊業，飲食サービス業	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4
	生活関連サービス業，娯楽業	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3
	医療，福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0

### 資料の入手方法

調査結果の詳細は、本日14時に統計局ホームページで公開したほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）において、閲覧に供するとともに配布します。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>

なお、産業別・地域別ランキングに関する「統計トピックス」も併せて公表しており、以下のホームページにおいて閲覧が可能です。

<https://www.stat.go.jp/data/topics/index.html>

(連絡先)

統計局統計調査部経済統計課審査発表第二係

担当： 関野課長補佐、太田統計専門官

電話： 03-5273-1389

FAX： 03-5273-1498

e-mail： e-shinsa2@soumu.go.jp